

研究活動報告

第65回～69回人口問題審議会総会

前回は引き続き、学識経験者からのヒアリングが月に2回の開催と極めて精力的に行われた。第65回人口問題審議会総会は、中央合同庁舎5号館共用第9会議室において、平成9年4月15日（火）16時30分より18時30分まで開催された。島田晴雄慶応義塾大学教授から「人口減少社会と経済・労働」、藤島安之通商産業省大臣官房審議官から「我が国の経済活動を維持していくための課題と対応策」と題した報告があり、その報告をめぐって質疑応答が行われた。

第66回人口問題審議会総会は、同じく中央合同庁舎5号館共用第9会議室において、平成9年4月24日（木）14時より16時まで開催された。西藤 沖日本総合研究所所長から「少子化と地域問題」、喜多村治雄シニアルネサンス財団会長から「人口減少社会と経済－人生スキームの変更とシニアの目的・自立－」と題した報告があり、その報告をめぐって質疑応答が行われた。

第67回人口問題審議会総会は、同じく中央合同庁舎5号館共用第9会議室において、平成9年5月20日（火）10時30分より12時30分まで開催された。佐藤博樹東京大学社会科学研究所教授から「家庭と両立する仕事のあり方：柔軟な働き方を求めて」、麻生 誠放送大学教授から「少子社会と教育」と題した報告があり、その報告をめぐって質疑応答が行われた。

第68回人口問題審議会総会は、同じく中央合同庁舎5号館共用第9会議室において、平成9年5月30日（金）14時より16時まで開催された。宮島 洋東京大学教授から「少子化（人口減少）と社会保障・財政」と題した報告があり、その報告をめぐって質疑応答が行われた。また、今回は国立社会保障・人口問題研究所の「都道府県別将来推計人口」がまとめられ、その報告があった。

第69回人口問題審議会総会は、同じく中央合同庁舎5号館特別第1会議室において、平成9年6月19日（木）10時より12時まで開催された。山崎泰彦上智大学教授から「女性の就労促進と出産育児のあり方」、山田昌弘東京学芸大学助教授・永瀬伸子東洋大学専任講師から「少子化の社会・心理的要因に関する調査報告」と題した報告があり、その報告をめぐって質疑応答が行われた。

（金子武治記）

日本人口学会第49回大会

日本人口学会（会長：山口喜一）の第49回大会は、1997年6月13日（金）、14日（土）の2日間にわたり、麗澤大学において開催された。本大会は、河野稠果運営委員長（麗澤大学教授）をはじめとする多くの方々のご尽力により盛会裡に開催され、活発な意見交換が行われた。

本大会での一つの特徴として、シンポジウムの中で人口と文明に関する議論が行われたこと、3つの共通論題において人口学研究における今日的意義および最新の研究動向が取りあげられたことがあげられる。また、人口に関連した同一の課題に対して人口学のみならず他の学問領域からの異なる視点からのアプローチもあり、近年の人口問題をとりまく学問的拡がりを感じさせるものであった。

本大会の報告題名および報告者は以下の通りである。

シンポジウム

「人口と文明のゆくえ」

<座長>河野稠果（麗澤大学）
嵯峨座晴夫（早稲田大学）

[報告]

1. 人口の波・文明の波 大淵寛（中央大学）
2. 地球人口と文明のゆくえ 阿藤誠（国立社会保障・人口問題研究所）
3. 人口と家族の過去・現在・未来 鬼頭宏（上智大学）

<討論者>伊東俊太郎（麗澤大学）
畑井義隆（明治学院大学）

共通論題A

「形式人口学の最前線」

<組織者>高橋重郷（国立社会保障・人口問題研究所）
<座長>大友篤（日本女子大学）

[報告]

1. 数理人口学の応用と展開 稲葉寿（東京大学）
2. 人口学モデル研究の展開 金子隆一（国立社会保障・人口問題研究所）
3. 健康・死亡研究の発展 斉藤安彦（日本大学）
4. イベント・ヒストリー分析手法の展開 津谷典子（日本大学）

<討論者>南條善治（東北学院大学）
井上俊一（日本大学）

共通論題B

「シングル時代を読む」

<組織者>小島 宏（国立社会保障・人口問題研究所）
<座長>兼清弘之（明治大学）

[報告]

1. 『未婚化時代の社会学』を中心に 大橋照枝（麗澤大学）
2. 『結婚の社会学』を中心に 山田昌弘（東京学芸大学）
3. 結婚の人口学的変化 高橋重郷（国立社会保障・人口問題研究所）
4. 結婚の変化と世帯構成 鈴木透（国立社会保障・人口問題研究所）

<討論者>樋口美雄（慶應義塾大学）
黒須里美（国際日本文化研究センター）

共通論題C

「就業形態の変化と労働人口」

<組織者>古都鞆子（中央大学）
<座長>渡辺真知子（嘉悦女子短期大学）

[報告]

1. 国際化による雇用の流動化 依光正哲（一橋大学）
2. 年齢構造からみた日本女性の就業構造 飯塚留美（電気通信政策総合研究所）
3. 不本意パートタイマーについて 脇坂明（岡山大学）
4. 女性労働者の就業インセンティブと家庭内労働の外部化について

和田光平（中央大学）
古都鞆子（中央大学）
<討論者>水野朝夫（中央大学）
吉田良生（朝日大学）

自由論題報告

1. 19世紀以降のタイの人口増加
－人口推計の評価－ 高橋眞一（神戸大学）
2. マレー農村の人口動態と世帯構成の変化 松下敬一郎（龍谷大学）
3. アジア諸国の外国人労働者の健康問題 林謙治（国立公衆衛生院）
4. 在日韓国・朝鮮人の動向 石南國（城西大学）
5. 日本人移民史 高橋泰隆（関東学園大学）
6. 矢内原忠雄「人口問題と聖書」の今日的意義 内海健寿（会津大学短期大学）
7. 人口・開発・人権・倫理
－人口論の新たな展開？－ 佐藤龍三郎（国立社会保障・人口問題研究所）
8. 人口学の地球規模的役割 黒田俊夫（日本大学）
9. 現金給付と現物給付 大森正博（城西大学）
10. 人口高齢化と貯蓄率
－マイクロ・データに基づく分析－ 小川直宏（日本大学）
11. 消費者市場の将来
－人口の要因を中心として－ 今井孝平（中央大学）
12. J A 沢田における 1. 5 次産業と過疎対策の一考察
笹澤武（中央大学）
13. 食糧備蓄と人口増加について 笠原弘義（早稲田大学）
14. 少子化と家族
－ジェンダー視点から見た子どもの位置－ 天童睦子（早稲田大学）
15. 母親と子どもの居住距離
－子どもの男女組み合わせから見て－ 坂井博通（清泉女学院短期大学）
16. 我が国の世帯構造の地域性 小島克久（国立社会保障・人口問題研究所）
17. シミュレーション人口による人口指標の妥当性の検討
中澤港（東京大学）
18. 過疎化のシステム・ダイナミックス・モデルその2
－生活環境セクターについて－ 原俊彦（北海道東海大学）
19. 多地域人口モデルによる福岡県の将来人口推計
－福岡市と北九州市を中心として－ 重松峻夫（福岡大学）
南條善治（東北学院大学）
吉永一彦（福岡大学）
20. 傷病別死亡率とその高齢化への影響 府川哲夫（国立社会保障・人口問題研究所）
21. 1985年配偶関係別生命表 山本文夫（佐賀大学）
22. Ewbank モデルによる都道府県別生命表の時系列観察
大塚友美（日本大学）
23. 統一ドイツの人口問題に関する研究動向
－人口移動と女性の就業をめぐる－ 中川聡史（国立社会保障・人口問題研究所）
24. ジンバブエの農村／都市間移動
－1982-92年、男女、出生地、教育水準による選択制－
Kao-Lee LIAW (McMaster Univ.)
早瀬保子（アジア経済研究所）

25. タイの国内人口移動—1980年代の動向— 渡辺真知子（嘉悦女子短期大学）
 <座長>大江守之
26. 大都市住民の地方移動に関する研究
 —Uターン・Iターンの動向— 小林由里子（日本総合研究所）
27. 東京都における人口移動圏 田村朋子（日本女子大学）
28. 地域人口分布と交通流動の関連性について 中村和浩（亜細亜大学）
29. Butz-Ward モデルの再検討
 —日本における適用可能性— 加藤久和（電力中央研究所）
30. 教育コストを入れた人的資本の推計 小沼博義（関東学園大学）
31. 近年の合計出生率低下の要因分析 廣嶋清志（島根大学）
32. 都道府県間出生力格差の分析
 —女子の時間配分の観点から— 今井博之（国立社会保障・人口問題研究所）
33. トルコにおける有配偶女子の就業と出生 小島宏（国立社会保障・人口問題研究所）
34. 二世世代の結婚年齢に対する規定要因
 —メキシコ系移民の家族ストラテジーの視点から— 三澤健宏（El Colegio de la Frontera Sur）
35. 19世紀中葉の英国ウィリಂಗム教区における人口・家族・経済
 伊東栄晃（関東学園大学）
36. スウェーデンの人口転換について 千場輝一（城西大学）
37. 近世日本の人口現象の特徴 石原正令（関東学園大学）
38. 江戸期の宗門改帳から乳幼児死亡率を推計する際の課題
 木下太志（江南女子短期大学）
39. 明治初期多摩戸籍にみる結婚と出生
 —同居児法分析を中心として— 黒須里美（国際日本文化研究センター）
40. 国調以前日本の出生と乳児死亡 鬼頭宏（上智大学）

（佐々木司記）

日本労務学会

日本労務学会第27回大会は、愛知学院大学において6月20～21日の両日開催された。統一論題『21世紀初頭の労務問題』のもとに6報告2シンポジウムがもたれたほか、自由論題32報告がおこなわれた。

第1日目午前には仙田幸子が「女性管理職割合の高さと関連する組織特徴についての探索的検討」のタイトルで報告をおこなったほか、職業生活と家庭生活の両立に関連した報告が数本おこなわれ、人事労務においても結婚・出産・育児が重要なテーマになっていることがうかがわれた。

（仙田幸子記）